九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

九州大学百年史 第7巻 : 部局史編 IV

九州大学百年史編集委員会

https://doi.org/10.15017/1801803

出版情報：九州大学百年史. 7, 2017-03-31. 九州大学
バージョン：
権利関係：

KYUSHU UNIVERSITY

第 74 編

教育国際化推進室

第 1 章　創設の経緯と沿革

教育国際化推進室は、九州大学の留学生受入促進、外国人教員の雇用、英語による国際プログラム等、多様化する教育に対応するため、2009（平成21）年 5 月に国際交流推進機構内に設置された。推進室の設置にかかる経緯は、文部科学省による国際化拠点整備事業（以下「グローバル 30」）が 2009 年度から開始されることを念頭に、2008 年 12 月に、10 名の教員による「教育の国際化推進ワーキンググループ」が設置されたことに端を発する。このワーキンググループは 2009 年 5 月までの間に計 7 回の検討会を開催し、九州大学の教育国際化全般にわたる現状と課題について討議した。

2009 年 4 月には、国際部留学生課に国際化推進係を設置し、課題への対応や制度の改善等について検討し、グローバル 30 への申請準備業務を行った。同年 5 月には国際化推進係の事務職員に学術研究員が加わり、教育国際化推進室として正式に発足した。

【沿革】

2009 年 5 月　教育国際化推進室設置

2009 年 7 月　グローバル 30 採択

2009 年 8 月　グローバル 30 プロジェクトオフィス開設

（教育国際化推進室は、2009 年 8 月から 2014 年 3 月の間、グローバル 30 プロジェクトオフィスとして業務を実施）

2014 年 3 月　大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（旧：国際化拠点整備事業（グローバル 30））終了

グローバル 30 プロジェクトオフィス終了

2015 年 3 月　教育国際化推進室廃止

第 2 章　運　営

室長は副学長（吾郷(あごう)眞一・大学院法学研究院教授）で、メンバー構成は、国際部から留学生課国際化推進係を割り当てるとともに、学術研究員 2 名（特任准教授および特任助教）を新規に採用した。グローバル 30 の採択を受け、特定有期プロジェクト支援職員 5 名・事務補佐員 1 名が新たに加わり、留学生課国際化推進係 2 名・学術研究員 2 名とともに、2009（平成 21）年 11 月には 10 名のスタッフで、教育国際化推進室（＝グローバル 30 プロジェクトオフィス）は本格的に活動を開始した。

2010 年 4 月から 7 月にかけて、同年 10 月から工学部・農学部において開始される学士課程国際コースを見据え、グローバル 30 プロジェクトオフィスに勤務していた特定有期プロジェクト支援職員を全学教育課・工学部教務課・農学部学生係へ 1 名ずつ配置した。この配置換えはプロジェクト開始時から想定していたもので、事前にプロジェクト全体の業務に直接携わり、部局での具体的な学生受け入れが開始される半年前にそれらのスタッフを現場に配置することで、非常に有効に機能した。

なお、歴代の室長は以下のとおりである。

吾郷眞一（副学長／大学院法学研究院教授）

2009 年 5 月 1 日～2013 年 3 月 31 日

緒方一夫（総長特別補佐／熱帯農学研究センター教授）

2013 年 4 月 1 日～2014 年 9 月 30 日

渡邉公一郎（副理事／大学院工学研究院教授）

2014 年 10 月 1 日～2015 年 3 月 31 日

グローバル 30 事業の運営に係る意思決定を円滑に行うため、グローバル 30 プロジェクトオフィスが中心となり、各種委員会を立ち上げた。

（1）グローバル 30 実施調整会議

事業に関する事項（奨学金受給者の決定など）について、全学的かつ包括的に審議し意思決定を行う場であるとともに、学内外の全般的な進捗状況を報告した。

(2) グローバル 30 プロジェクトオフィス会議

事業実施に係る個々の取組みの進捗状況を把握するとともに企画検討を行った。

(3) 国際化 100 人委員会

各分野で国際的に活躍している九州大学の教員約 100 名を選出し、各人が有する海外のネットワークを通じて、優秀な留学生や外国人教員の確保、留学生の就職支援等に向けた意見交換を行った。

(4) 国際化学生委員会

日本人学生と留学生との交流の促進および大学の国際化推進を目的に活動等を行った（詳細は後述）。

(5) 国際コース実施連絡会議

円滑な国際コースの立ち上げおよび運営を目的として、情報共有・意見交換を行った。

(6) 学士課程国際コース委員会

グローバル 30 により開始した学部における国際コースの運営について審議した。

グローバル 30 プロジェクトオフィス会議の下には作業部会を設置し、課題に取り組んだ。

(1) 情報の国際化作業部会

アクティブラーニングシステム、e ラーニングシステム、遠隔講義システムの購入計画・設置等について検討を行った。

(2) 学生リクルート部会

学士課程国際コース生のリクルート戦略について検討を行った。

(3) 外国人教員・留学生支援部会

留学生の修学・生活・就職支援、心のケア等想定される課題の特定およびその解決策について検討を行った。

(4) 入試関係部会

学士課程国際コースの願書受付期間・選考方法・海外プロモーション等の検討を行った。

(5) 留学生のための就職支援部会

日本で就職を希望する留学生のための就職支援に係る検討を行った。

第 3 章　業　務

教育国際化推進室の設置当初は、総長特別補佐（緒方一夫・熱帯農学研究センター教授）をリーダーとして、グローバル 30 申請のとりまとめを担った。2009（平成 21）年 5 月 18 日には申請書の提出、6 月下旬には最終選考ヒアリング、7 月上旬には採択大学発表、8 月にはグローバル 30 プロジェクトオフィス開設と、慌ただしいスケジュールをこなした。グローバル 30 の実施期間が 2009 年度から 2013 年度であったことから、教育国際化推進室は、グローバル 30 終了後の 1 年間を除いては、事実上「グローバル 30 プロジェクトオフィス」として活動した。具体的な業務内容は以下のとおりである。

学士課程国際コース入学者選抜関連業務

志願者からの問い合わせ対応、募集要項改定案の作成などを行うとともに、グローバル 30 のウェブサイトを立ち上げ、入試情報等を掲載した。また、現地入試に係る日程調整・会場手配・出張手続きなどに加え、学部教員による現地入試に同行し受験者対応や試験補助を行った。日本国内の他に、海外約 10 か国において現地入試を実施した。

入学・渡日手続き関連業務

入学手続き関連文書の作成、国費奨学金関連手続き、渡日航空券の手配などを行った。

海外プロモーション

毎年、10 か国・地域以上に約 50 名を派遣、40～50 校の高校等を対象に学士課程国際コースを中心としたプロモーションを展開した。

海外大学共同利用事務所（九州大学カイロオフィス）関連業務

九州大学は、グローバル 30 採択時に、海外大学共同利用事務所としてカイロオフィスの設置・運営を担当することとなり、カイロオフィスは九州大学卒業生を所長として 2009（平成 21）年 11 月から活動を開始した。

同オフィスは、現地教育関係諸機関に広報活動を行うとともに、エジプトにおける日本全体の留学相談窓口として、現地学生からの問合せに加え、研究者からの共同研究等の相談などに対応した。

2010 年度からは、毎年エジプトにおける日本留学フェアの開催準備を進めたが、2011 年 1 月のエジプト革命を発端とした政情不安の影響でたびたび開催延期を余儀なくされ、結果的には、2012 年 3 月に東京で「日本・エジプトセミナー」、同年 11 月にカイロとアレキサンドリアで「エジプトにおける日本留学フェア」を開催した。

表 74-1 日本・エジプトセミナー実施概要

開催日	2011 年 3 月 5 日
会場	東京ステーションコンファレンス（東京都千代田区）
参加者数	日本側参加者：20 大学 10 機関から 58 名 エジプト側参加者：政府機関・大学・高校から 16 名
討論内容	エジプトから日本への留学の傾向、留学生受入れ促進施策

表 74-2 エジプトにおける日本留学フェア実施概要

開催日	2012 年 11 月 1 日（カイロ）、11 月 3 日（アレキサンドリア）
会場	InterContinental Cairo Citystars（カイロ） Hilton Alexandria Green Plaza（アレキサンドリア）
参加者数	計 1885 名（内訳：カイロ 1403 名、アレキサンドリア 482 名）

参加大学・機関	九州大学・筑波大学・京都大学・立命館大学、文部科学省、日本学生支援機構（4 大学 2 機関から 28 名）
資料参加	北海道大学・東京大学・名古屋大学・鳥取大学・山口大学・国際大学・慶應義塾大学・上智大学・明治大学・同志社大学
共催	エジプト高等教育省・エジプト教育省、筑波大学
後援・協力	在エジプト日本国大使館、駐日エジプト・アラブ共和国大使館、日本学生支援機構、日本学術振興会、国際交流基金、国際協力機構

学内情報翻訳データベースシステム（KUTRIAD）

教職員が英語による文書作成を行う際の手助けとなることを目的とし、すでに英訳された学内規則や学内文書を一元的に集約・登録し、オンライン・アーカイブとして全学的な共有を行った。

九州・山口地域の大学国際化ワークショップ

国際化拠点整備事業（グローバル 30）は、2012（平成 24）年 11 月に実施された行政刷新会議「事業仕分け」の結果、「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」に名称が変更された。

これを受け、国際化業務に従事する大学教職員間のネットワーキング形成・取組事例に関する情報共有等を目的として、「九州・山口地域の大学国際化ワークショップ」を合計 5 回開催した。

第 1 回「学生の国際流動の促進」（2012 年 3 月）

第 2 回「成功する海外プロモーションと地域ブランディングの可能性」（2012 年 8 月）

第 3 回「異文化交流支援のあり方：日本人学生と地域コミュニティを巻きこむには」（2012 年 12 月）

第 4 回「大学と危機管理：学生を守るためにすべきこと」（2013 年 3 月）

第 5 回「海外拠点：その現状・課題・展望」（2013 年 7 月）

「英語による教授能力」向上のための研修プログラム

国際コース増設に伴う英語による講義数の増加に際し、九州大学教員の英語による教授能力を高める必要性が高まり、国際交流推進室で立ち上げたプログラムを引き継ぐかたちで、2011（平成 23）年度より実施した。アテネオ・デ・マニラ大学（フィリピン）の協力の下、九州大学での短期集中講座および現地派遣研修を行った。2013 年度以降は派遣先をリーズ大学（英国）とした。

国際化学生委員会

学生自らのイニシアチブにより、(1) 日本人学生と留学生との組織的交流の促進を図ること、(2) 大学の国際化について学生の視点から大学に提言を行うこと、を目的として、2011（平成 23）年 7 月に九州大学教員および様々な学生団体の代表者からなる国際化学生委員会（SCIKyu：サイキュウ）が設置された（毎年度 4 回開催）。グローバル 30 プロジェクトオフィスでは、運営支援を行った。

主な活動実績は、次のとおりである。

2011 年 11 月　留学生と日本人学生の混成組織として初めて「九大祭」に参加。

2012 年 3 月　「九州大学の国際化に関する提言書」を国際担当理事に提出。

2013 年 1 月　大学国際化トーク・フォーラム「理想のキャンパスを作ろう！」を早稲田大学にて開催。

グローバル 30 総括シンポジウム

事業終了間近となる 2014（平成 26）年 2 月には、事業の取組成果や課題

を広く共有し、日本の高等教育全体の国際化に資することを目的として、シンポジウムを開催した。グローバル 30 プロジェクトオフィスは企画・運営を担当した。

表 74-3 グローバル 30 総括シンポジウム「国際化で大学は変わったか」実施概要

開催日時	2014 年 2 月 14 日（金）　13:00～18:40
会場	ホテル日航福岡
参加者数	約 410 名
主催	グローバル 30 採択大学（以下のとおり） 東北大学・筑波大学・東京大学・名古屋大学・京都大学・大阪大学・九州大学・慶應義塾大学・上智大学・明治大学・早稲田大学・同志社大学・立命館大学
共催	文部科学省
企画・運営	九州大学